

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社巴コーポレーション
【英訳名】	TOMOE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深沢 隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	03（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	03（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【縦覧に供する場所】	株式会社巴コーポレーション名古屋支店 （名古屋市名東区一社三丁目96番地） 株式会社巴コーポレーション大阪支店 （大阪市北区天満二丁目1番31号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	8,644	10,598	21,797
経常利益 (百万円)	397	1,172	1,141
四半期(当期)純利益 (百万円)	386	713	994
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,274	886	1,867
純資産額 (百万円)	20,331	21,193	20,655
総資産額 (百万円)	51,094	50,465	49,370
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.69	17.93	24.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.79	42.00	41.84
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△656	2,731	773
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△360	△639	296
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	286	△1,141	△839
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,785	5,697	4,746

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.06	11.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、企業収益、設備投資、雇用環境等の改善を背景に緩やかな回復基調で推移した。

当業界においては、公共投資の増加、民間設備投資の拡大に期待が持たれる一方で労務費、資材価格の動向など予断を許さない状況におかれた。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の受注高は、14,776百万円（前年同期は9,183百万円）、売上高は10,598百万円（同8,644百万円）となり、利益については、営業利益は1,131百万円（同377百万円）、経常利益は1,172百万円（同397百万円）、四半期純利益は713百万円（同386百万円）となった。

これをセグメント別で見ると、売上高については、鉄構建設事業は9,264百万円（同7,473百万円）、不動産事業は1,334百万円（同1,171百万円）となり、営業利益については、鉄構建設事業は598百万円（同203百万円の営業損失）、不動産事業は533百万円（同580百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ950百万円増加し5,697百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は2,731百万円（前年同四半期は656百万円の支出超）となった。

これは、未成工事支出金が増加したものの、売上債権の減少及び未成工事受入金の増加等が主な要因である。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は639百万円（同360百万円の支出超）となった。

これは、投資有価証券等の取得による支出が主な要因である。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は1,141百万円（同286百万円の収入超）となった。

これは、長期・短期借入金の返済及び社債の償還等による支出が主な要因である。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はなく、新たな課題は生じていない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は24百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,763,046	40,763,046	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	40,763,046	40,763,046	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	40,763,046	—	3,000	—	1,658

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社泉興産	静岡県熱海市梅園町11番14号	2,267	5.56
公益財団法人野澤一郎育英会	栃木県真岡市白布ヶ丘24番地1	2,120	5.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,023	4.96
株式会社野澤	東京都渋谷区代々木2丁目33番7号	1,955	4.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,929	4.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,928	4.73
プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	1,897	4.65
野澤 睦雄	東京都渋谷区	1,644	4.03
株式会社巴技研	東京都中央区勝どき4丁目5番17号	1,481	3.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,195	2.93
計	—	18,446	45.25

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。

2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

3. プロスペクト・アセット・マネージメント・インク(410 アトキンソン ドライブ スイート 434 ホノルル市 ハワイ州 96814 米国) から平成26年4月22日付(報告義務発生日 平成26年4月15日)で送付された大量保有報告書(変更報告書1)の写しにより、2,609,700株(6.40%)の株式を保有している旨の報告を受けている。なお、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式40,679,100	406,791	—
単元未満株式	普通株式 19,246	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,763,046	—	—
総株主の議決権	—	406,791	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
榊巴コーポレーション	東京都中央区勝どき四丁目 5番17号	64,700	—	64,700	0.15
計	—	64,700	—	64,700	0.15

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,746,848	5,697,799
受取手形・完成工事未収入金等	4,449,449	3,294,598
未成工事支出金	6,815,529	7,851,556
材料貯蔵品	146,935	137,411
販売用不動産	306,155	116,209
繰延税金資産	382,607	168,733
その他	453,686	539,448
貸倒引当金	△9,048	△6,898
流動資産合計	17,292,163	17,798,858
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,963,076	8,754,964
土地	10,958,144	10,958,144
その他（純額）	790,334	816,636
有形固定資産合計	20,711,556	20,529,745
無形固定資産	254,201	224,967
投資その他の資産		
投資有価証券	10,329,019	11,126,621
その他	783,487	785,236
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	11,112,487	11,911,838
固定資産合計	32,078,245	32,666,551
資産合計	49,370,409	50,465,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,202,684	5,249,044
短期借入金	6,585,590	6,475,590
1年内償還予定の社債	680,000	580,000
未払法人税等	163,645	267,929
未成工事受入金	2,891,317	3,884,289
その他の引当金	239,418	338,232
その他	514,663	482,411
流動負債合計	16,277,317	17,277,497
固定負債		
社債	480,000	240,000
長期借入金	5,960,030	5,522,235
繰延税金負債	3,436,037	3,520,032
引当金	159,788	132,989
退職給付に係る負債	328,644	490,591
その他	2,072,740	2,088,757
固定負債合計	12,437,242	11,994,605
負債合計	28,714,559	29,272,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	14,230,518	14,594,872
自己株式	△348,980	△349,063
株主資本合計	18,630,600	18,994,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,277,748	2,394,562
退職給付に係る調整累計額	△252,498	△196,125
その他の包括利益累計額合計	2,025,249	2,198,436
純資産合計	20,655,849	21,193,307
負債純資産合計	49,370,409	50,465,410

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	7,473,130	9,264,191
不動産事業売上高	1,171,724	1,334,527
売上高合計	8,644,855	10,598,718
売上原価		
完成工事原価	6,953,914	7,815,316
不動産事業売上原価	543,415	754,464
売上原価合計	7,497,330	8,569,781
売上総利益		
完成工事総利益	519,215	1,448,874
不動産事業総利益	628,309	580,062
売上総利益合計	1,147,525	2,028,937
販売費及び一般管理費	※ 770,513	※ 897,019
営業利益	377,012	1,131,917
営業外収益		
受取利息	4,710	7,234
受取配当金	132,773	142,771
その他	30,402	23,170
営業外収益合計	167,885	173,176
営業外費用		
支払利息	93,579	82,465
退職給付会計基準変更時差異の処理額	43,905	43,900
その他	9,572	5,730
営業外費用合計	147,058	132,096
経常利益	397,839	1,172,997
特別利益		
投資有価証券売却益	87,690	53,696
その他	1,426	—
特別利益合計	89,116	53,696
特別損失		
投資有価証券評価損	5,580	—
その他	1,058	—
特別損失合計	6,638	—
税金等調整前四半期純利益	480,318	1,226,693
法人税、住民税及び事業税	90,108	280,058
法人税等調整額	4,012	233,180
法人税等合計	94,120	513,238
少数株主損益調整前四半期純利益	386,197	713,454
四半期純利益	386,197	713,454

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	386,197	713,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	888,621	116,813
退職給付に係る調整額	—	56,373
その他の包括利益合計	888,621	173,187
四半期包括利益	1,274,819	886,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,274,819	886,641
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	480,318	1,226,693
減価償却費	343,620	336,805
売上債権の増減額 (△は増加)	△979,866	1,154,851
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,375,134	△1,036,027
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△231,728	△112,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	198,435	46,359
未払金の増減額 (△は減少)	△185,796	2,077
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,119,126	992,972
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△280,000	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△13,334	△48,763
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64,533	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	113,409
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,283	△26,799
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	80,017	5,741
受取利息及び受取配当金	△137,483	△150,005
支払利息	93,579	82,465
持分法による投資損益 (△は益)	△7,316	△11,687
投資有価証券売却損益 (△は益)	△87,690	△53,696
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,580	—
固定資産除却損	1,058	—
その他	160,976	294,464
小計	△744,821	2,816,858
利息及び配当金の受取額	144,476	161,145
利息の支払額	△106,811	△85,387
法人税等の還付額	73,103	9
法人税等の支払額	△22,514	△160,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	△656,566	2,731,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△285,343	△60,271
無形固定資産の取得による支出	△34,706	△16,025
投資有価証券の取得による支出	△167,490	△667,324
投資有価証券の売却による収入	124,016	104,050
その他	2,806	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,717	△639,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	936,000	△110,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△252,116	△437,795
自己株式の取得による支出	△109	△83
社債の償還による支出	△440,000	△340,000
配当金の支払額	△243,899	△234,049
その他	△13,755	△19,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,119	△1,141,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△731,165	950,951
現金及び現金同等物の期首残高	4,516,803	4,746,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,785,637	※ 5,697,799

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を算定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が104,910千円増加し、利益剰余金が同額減少している。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べている。

(四半期連結損益計算書関係)

※ このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給料手当	319,932千円	337,119千円
賞与引当金繰入額	79,371	113,801
退職給付費用	23,338	23,029
役員退職慰労引当金繰入額	9,405	9,631

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,785,637千円	5,697,799千円
現金及び現金同等物	3,785,637	5,697,799

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,192	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,190	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	7,473,130	1,171,724	8,644,855	—	8,644,855
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,473,130	1,171,724	8,644,855	—	8,644,855
セグメント利益又は損失(△)	△203,735	580,747	377,012	—	377,012

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	9,264,191	1,334,527	10,598,718	—	10,598,718
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,264,191	1,334,527	10,598,718	—	10,598,718
セグメント利益	598,734	533,182	1,131,917	—	1,131,917

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成26年3月31日)

その他有価証券

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	6,134,764	9,715,367	3,580,603
(2) 債券			
その他	500,000	459,321	△40,679
(3) その他	5,397	4,562	△835
合計	6,640,162	10,179,251	3,539,089

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額149,767千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	6,756,342	10,494,287	3,737,945
(2) 債券			
その他	500,000	482,646	△17,354
(3) その他	—	—	—
合計	7,256,342	10,976,933	3,720,591

(注) 非上場株式 (四半期連結貸借対照表計上額149,687千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円69銭	17円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	386,197	713,454
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	386,197	713,454
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,824	39,788

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社巴コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴コーポレーション及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。